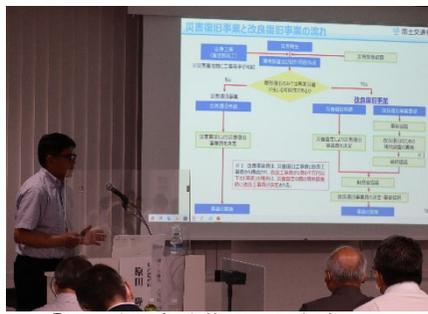


令和4年度 災害復旧技術講習会

- 近年、全国各地において激甚な自然災害が頻発する中、被災市町村における災害復旧事業においては、災害査定などの普段体験しない迅速な対応と膨大な実務に限られた職員に求められており、多大な労力や負担が強いられています。
- こうした課題が浮き彫りになる状況下、九州地域づくり協会では、平成29年九州北部豪雨災害により被災した福岡県の朝倉市や東峰村に対して、災害復旧技術専門家と連携を取りながら、4年間をかけて災害復旧の支援活動を行って参りました。
- この実績をもとに、当協会では、九州7県の市町村職員を対象にした災害復旧事業を基礎から学ぶ機会を企画し、市町村職員の災害対応能力の向上に資するため、令和4年6月17日（金）、会場参加及びWeb聴講による「令和4年度 災害復旧技術講習会」を開催致しました。
- 当日は、九州7県の市町村職員を中心に約170名（会場50名、Web120名）が受講者され、国土交通省水管理・国土保全局、国土交通省九州地方整備局、災害復旧技術専門家及び当協会の5名の講師により、災害復旧事業のあらまし、災害復旧事業制度、失格・欠格事例などの基礎知識から、最新情報となる災害査定でのDXの取り組みや被災市町村への支援事例まで、短時間に幅広い分野の講義を頂き、大変有意義な講習会となりました。



(挨拶)九州地域づくり協会 田中 理事長



①国土交通省 水管理・国土保全局
災害査定官 原田 隆二 氏



②災害復旧技術専門家 後藤 信孝 氏



③国土交通省 九州地方整備局
災害対策マネジメント室 室長 寺尾 幸太郎 氏



④国土交通省 九州地方整備局
災害対策マネジメント室 課長補佐 田畑 浩規 氏



⑤(一社)九州地域づくり協会 技術部長 久留 省二